

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



## 月刊アフリカニュース

2020年 3月 16日

No. 89

目次（[青色文字](#)）をクリックで当該情報にジャンプします

巻頭言	<a href="#">「大震災から9年、新たな脅威コロナ」</a>	編集委員長	福田 米藏	・・・	2
在外公館ニュース	<a href="#">(2/16~3/15 公開月報)</a>	編集委員長	福田 米藏	・・・	3
	<a href="#">アルジェリア月報</a> (2月)	<a href="#">アンゴラ月報</a> (1月・2月)	<a href="#">ギニア月報</a> (1月)		
	<a href="#">ザンビア月報</a> (12月)	<a href="#">ジンバブエ月報</a> (12月・1月)	<a href="#">ナミビア月報</a> (2月)		
	<a href="#">ブルンジ月報</a> (1月)	<a href="#">ベナン月報</a> (1月)	<a href="#">南アフリカ月報</a> (1月)		
	<a href="#">モザンビーク月報</a> (12月)	<a href="#">ルワンダ月報</a> (12月)			
アフリカニュース紹介		編集委員	・・・		11
	<a href="#">アフリカ全般</a> <a href="#">アルジェリア</a> <a href="#">ウガンダ</a> <a href="#">エジプト</a> <a href="#">エチオピア</a> <a href="#">ガーナ</a> <a href="#">カメルーン</a>				
	<a href="#">ケニア</a> <a href="#">コートジボワール</a> <a href="#">コンゴ(民)</a> <a href="#">ジンバブエ</a> <a href="#">スーダン</a> <a href="#">セネガル</a>				
	<a href="#">チュニジア</a> <a href="#">ナイジェリア</a> <a href="#">ナミビア</a> <a href="#">マラウイ</a> <a href="#">南アフリカ</a> <a href="#">南スーダン</a> <a href="#">ルワンダ</a>				
お役立ち情報の紹介		顧問	堀内 伸介	・・・	21
	<a href="#">「ケンブリッジ大学：世界の民主主義についての調査」</a>				
JICA 海外協力隊寄稿					
	<a href="#">「ウガンダの未来のため、ウガンダの今に投資を」</a> - <a href="#">「今」と「未来」の繋ぎ役に徹する</a> -				
	2018年度1次隊 コミュニティ開発				
	ウガンダ共和国 ラカイ県 菊山 達也	・・・			22
インタビュー					
	<a href="#">「酒井 一郎 酒井重工業株式会社 代表取締役 に聞く」</a>				
	<a href="#">-徹底した現場主義、最大の施工効率を最高のタイミングでアフリカへ-</a>				
		編集委員	清水 真理子	・・・	27
					
	<a href="#">アフリカ映画情報</a>	特別研究員	高倍 宣義	・・・	33
	アフリカ協会からのご案内 - <a href="#">協会日誌</a> -	事務局長	成島 利晴	・・・	34

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会  
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

## 2020年3月の巻頭言

### 「大震災から9年、新たな脅威コロナ」

令和2年の弥生の月も10日と1日、東日本大震災から9年目を迎え多くの放送局は特集番組を放映しています。2011年3月11日の14時46分頃、三陸沖に地震が発生した時たまたま自宅にいた私は、ミシミシと不気味な音を立てながら大きく長く続く揺れの中をペットを抱えて右往左往したことを覚えています。

しかし何よりも信じがたい思いをさせられ絶望感に打たれたのは、大きな揺れには耐えたように見えた東北の町々が静かに有無を言わず迫ってくる悪魔のような津波に破壊されていく様子を目の当たりにした時でした。

あの忌まわしい大震災から9年が過ぎましたが、これ迄の間被災地は台風に見舞われることもありその復興は未だ不完全のようですし、つい最近、行方不明であった方の遺骨が発見されるということもあったようです。人々は3.11を忘れないように、いかなる災禍にも立ち向かえるようにとメモリアル施設を建て、津波の爪跡を保存し、忌まわしい体験を語り継いで行こうとされていますが、大震災を知らない世代が増えているため伝える難しさもあるようです。

さて、例年実施されていた政府主催の東日本大震災追悼式が今年は中止となりました。

先月この項で触れた新型コロナウイルス感染症が世界に拡散しており、日本国内でも水際対策で抑え込むことは出来ず、感染経路が明らかでない患者が発生したり、一部地域には患者の小規模の集団も把握されている状況にあるため、政府が先月末に小学校等の臨時休校や各種イベントの開催自粛を要請したことによります。

現在、世の中では感染症を恐れ様々な自粛が進められています。様々なテーマパークは休園。大相撲、プロ野球オープン戦等のスポーツイベントは無観客試合となっています。

街中を見ても外出する人自体が減り、出掛けている人もその9割近くがマスクをかけているようです。私の身の回りでも大規模な会議は中止、ボーリング・クラブやボランティア活動は暫くお休みとなりました。

海外では、3月5日現在、日本人の入国を禁止する国が22カ国、入国後の行動規制を行う国が53か国に上っていますが、感染者を抱える国は急増しており、イタリアでは10日感染者が1万人を超え、全国で移動制限が実施されているようですし、米国でも10日時点で感染者が千人近くになり、ニューヨーク州では一部地域を封鎖したようです。

ようやく暖かくなりモクレンや桜が美しく咲き始めている弥生月にコロナウイルスの暗い影が射そうとしています。人類の賢い行動と高度の医療体制とによりウイルスを封じ込め、一日も早く世界中の国々とお互いに行き来したいものです。

編集委員長 福田 米蔵

### アルジェリア政治・経済月例報告 (2020年2月)

#### 1. 民衆デモ

21日及び22日、「Hirak」として知られる前例のない民衆デモ活動の発生から1年が経過した当国では、反体制抗議者らが同週末を画期的な瞬間と位置付け、新しいアルジェリアの基礎を築くために数千人規模のデモ活動を行った。

#### 2. 憲法改正

25日、ラアガブ大統領府報道担当は、憲法改正に係る提案を行う専門家委員会は3月15日に向けてその任務を完了し、次いで第一草案は、広く議論に付される旨、発表した。

#### 3. コロナウイルス関連

2日未明、政府は武漢在住のアルジェリア人31名(大半は学生)の当国への即時帰還のため、アルジェリア航空の特別便を中国に派遣した。同便は中国への援助物資として、3層マスク50万枚、保護めがね2万個、手袋30万組を積載。

25日20時、当地テレビ局ENTVを通し、ベンプジッド保健相が、国内における新型コロナウイルス感染の第一例が発生したことを発表した。

#### 4. 国際協力庁

12日、官報第7号において、国際協力の実施機関として「連帯と開発のためのアルジェリア国際協力庁(Agence algérienne de coopération internationale pour la solidarité et le développement)」を設置する旨の大統領令が發布された。

#### 5. 再生可能エネルギー

24日、ジェラド首相は、ハッシ・メサウドを訪問し、2035年までに1万6000MWの再生可能エネルギーの開発を目指す旨、発言(うち4000MW分は2024年までに開発)。

同計画が実現されれば、2400億立方メートルの天然ガスを節約し、再生可能エネルギー分野の中小企業網の開発が行えるとした。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2020.02.pdf>

### アンゴラ共和国月報(2020年1月)

#### 1. 経済活動促進のための法整備

1月3日、アンゴラ中央銀行(BNA)は、官報において非住民の資本と金融口座の開設に関する通知を発表した。今後、民間セクターの事業等に使用される海外の投資家による、資本の輸出入に際するライセンスの取得が不要となる。

#### 2. 腐敗認識指数で146位に

1月24日、トランスパレンシー・インターナショナルにより、2019年の腐敗認識指数が発表され、アンゴラは、2018年よりも7ポイント高い26ポイントをマークし、180国中146位(2018年は165位)となった。

#### 3. 通信分野におけるマカオとのMOUの締結

澳門電訊(Macau Telecommunications Company)と、アンゴラ・ケーブル社は、マカオと他のポルトガル語圏における通信ビジネスを促進するため、MOUを締結した。

広東・香港・マカオビッグベイエリアと、アフリカ及びラテンアメリカ大陸との繋がりを構築する狙いがある。

#### 4. 投資統計関連

民間投資輸出促進庁(AIPEX)の統計レポートによると、2018年8月から2019年11月の間の、アンゴラへの民間投資は223件であり、合計25億米ドルであった。投資金額が多い順から国別にみると、南アフリカ6億米ドル、中国が1億7600万米ドル、フランス3600万米ドル、アラブ首長国連邦1290万米ドル、インド860万米ドルであった。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100014684.pdf>

#### アンゴラ共和国月報(2020年2月)

##### 1. アンゴラのGDPがサブサハラ5位に

2020年3月版のフォーカス・エコノミックスによると、アンゴラのGDPはサブサハラ3位から5位に下落した。3位はエチオピア、4位はケニアである。

##### 2. 大湖地域安定化に向けた4カ国首脳会議の開催

2月2日、ロウレンソ大統領は当地にて、コンゴ(民)、ルワンダ、ウガンダの各国大統領との第3回4カ国会議を開催し、引き続きウガンダ・ルワンダ関係を安定させるため連帯を、強化することを誓った。

##### 3. 経済活動促進のための法整備

閣議は、動産担保に関する国会可決法律を承認した。これにより、不動産だけでなく動産を担保に信用取引をすることが可能となる。背景には、融資の幅を広げることによるビジネスの促進の他、銀行以外の金融セクターを発展させるという狙いがある。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100016701.pdf>

#### ギニア月報(2020年1月)

##### 1. 国民議会選挙

15日、コンデ大統領が、国民議会選挙の選挙キャンペーン期間を1月16日午前0時から、2月14日午前0時とする大統領令を發布した。

##### 2. 護憲国民戦線

27日、護憲国民戦線(FNDC:毎週反政府デモを実施)は、2019年10月14日から2020年1月26日までに、33名が死亡(うち31名は銃弾によるもの、61名が負傷、119名が逮捕された)と発表した。

##### 3. 新中央回廊プロジェクト

18日、コンデ大統領は、英・アフリカ投資サミットにおいて、「新中央回廊プロジェクト」(Nouveau Corridor Central)等、ギニアにおける持続的な開発のため、英企業による投資を促進させる旨、合意。

アイルランド系鉱山開発企業Anglo African Minerals社は、マムーとフォレカリア県ベンティ港を結ぶ、270kmの鉄道建設に投資を予定している。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000572344.pdf>

## ザンビア・マクロ経済概況・月報(2019年12月)

1. ザンビア政府、外国人投資家に株式の売却促進を要請  
ンガンドゥ財務大臣は、ザンビアで事業を行っている外国人投資家は、ルサカ証券取引所への上場を通じて、一定割合の株式を現地投資家に売却すべきであると述べた。
2. ンクワ・エネルギー大臣、「南アフリカとの電力取引は正常」  
ンクワ・エネルギー大臣は、南アフリカのエスコム(Eskom)社は2700万米ドルのザンビア・南アフリカ間の電力輸入契約が満了するまで、ザンビアへの電力供給を予定通り継続すると述べた。  
同大臣は、議会にて野党リーダーであるムウィンブ国家開発統一党(UPND)議員からの、南アフリカが深刻な電力危機に見舞われるなかエスコム社との電力協定は履行されるのかという質問に対し、上記回答を行った。
3. ザンビア歳入庁、デジタル納税スタンプの導入を計画  
ザンビア歳入庁(ZRA:Zambia Revenue Authority)は、2020年に、アルコール類や清涼飲料水といった、消費税徴収可能な商品のコンプライアンスを強化するため、デジタル納税スタンプ(DTS:Digital Tax Stamp)を導入予定である。
4. マリファナが合法化  
議会において、大麻の栽培が輸出や医療目的に限り合法化された。  
シリヤ(Dora Siliya)政府報道官は、16日に発表された声明の中で、議会において経済及び医療目的の大麻の加工・輸出を承認したことを確認した。内閣は保健省に対し、危険薬物法(Dangerous Drugs Act)に基づく医療目的の大麻栽培、加工、輸出の許可証発行の各種調整を実施するよう指示した。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000570996.pdf>

## ジンバブエ共和国月報(2019年12月)

1. 新たなペプシ製造工場における製造開始  
6日、ムナンガグワ大統領は、ハラレ市内の2000万ドル規模のペプシ製造工場の開所式に出席した。同工場は、ペプシコ社とフランチャイズ契約を結んでいる印企業のVarun Beverages社によって運営されており、3000万ドル規模の昨年の新製造工場に続き、2箇所目である。
2. WFPによる食料調達状況に関する記者会見  
5日、ロウWFPジンバブエ事務所代表が、ハラレ市内で行われた記者会見において、当地の極度の食糧難に対する早急な支援の必要性について、適切なタイミングでの物資配給のため、早急に追加の調達資金が必要であると述べた。  
また、WFPによる受益者への配給システムは、電子化されており、真に食糧援助が必要な人に配給される仕組みになっているとした。
3. ヴィクトリアの滝の急激な水量の低下  
ザンベジ川流域庁(Zambezi River Authority)は、干ばつの影響で、1995年以来最も水量が少なくなっており、ヴィクトリアの滝の滝幅が、極端に少なくなっているというデータを発表した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100014569.pdf>

## ジンバブエ共和国月報(2020年1月)

### 1. 2020年度予算の成立

予算総額 590 億 4 千万ジンバブエ・ドルの 2020 年度予算が、大統領の承認を経て成立した。予算の成立に関連し、法人税は 1%引き下げられて 24%となり、付加価値税は 15%から 14.5%へと引き下げられることとなった。また、観光業や中古車市場は税制上の優遇措置を受けることとなり、外貨の使用が法律上の禁止事項となった。

### 2. 豪企業のペタライト生産に関する欧州企業との合意促進

豪上場企業の Prospect Resources 社は、様々な欧州の窯業製造企業と、ジンバブエのアルカディア (Arcadia) 地域におけるリチウム採掘事業で生産されたペタライトに係る取引の合意促進に向けて、議論を進めていると発言した。ペタライトの生産が全ての工程を通過すれば、ジンバブエ企業は欧州の窯業製造企業への輸出を開始できることになる。

### 3. RTGS ドル債務を米ドル等価交換と決定する判決

ジンバブエ最高裁判所は、2019 年 2 月 22 日までに発生した現地通貨 (RTGS ドル) の債務は、米ドルに対して 1:1 のレートで決済する必要があると判断した。マラバ最高裁判事は、ザンベジガ ス・ジンバブエが鉱業サービス供給者である N. R. Barber と Sherriff of Zimbabwe に対して行った控訴訴訟で、指標となる判決を下した。

ザンベジガスは、2019 年 2 月に実施された 1:1 のレートではなく、インターバンクレートを使用して、2018 年 5 月の負債を支払うようガス会社に指示した高等裁判所の判決に控訴していた。

### 4. 極度の貧困人口の増加

ジンバブエ統計局 (Zimstat) によると、ジンバブエにおける極度の貧困の比率は、2012 年の 22%から、2017 年には 29%に増加し、2019 年には 38%とさらに増加するとされている。極度の貧困は、都会の 4.4%に対し、地方は 40.9%と、一層高いものとなっている。極度の貧困率が最も高いのは、中央マジョナランド州の 49.5%、北マタベランド州の 45.1%であり、最も低いのはブラワヨ市の 1%である。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100014571.pdf>

## ナミビア月報 (2020年2月)

### 1. イトゥラ元大統領候補が 2019 年選挙に係る判決の再検討を最高裁に要求

2019 年大統領選挙のイトゥラ候補 (無所属) は、最高裁は他国における同様の訴訟での裁判に倣い、その手続きが違憲判決が下された昨年の大統領選挙を無効にしなければならぬ旨、主張。先週最高裁は、投票結果を検証するための記録用紙を伴わない EVM の使用は違憲であると判決した。「イ」元候補は米国、ケニア、インド、マラウイなどの最高裁は、選挙実施過程において違法な行いが発覚した場合には、選挙結果は無効と判断されるとしており、参考にすべきと主張。

(注) 5 日、ナミビア最高裁は、(1) 昨年 11 月の大統領選挙の際、「投票記録用紙」が印刷されることなく電子投票機 (EVM) が使用されたことは違法であった、(2) 他方、このことにより、大統領選挙の全体的な結果が影響を受けたという証拠は示されなかったとして、同選挙の結果を是認する旨の判決を下した。

## 2. ナミビア中央銀行がレポレート金利を 6.25%に引き下げ

20 日、ナミビア中央銀行の金融政策委員会(MPC: Monetary Policy Committee)は、レポレート金利を 25 ポイント引き下げ、6.25%とすることを発表した。

レポレートとは、商業銀行が資金不足などに陥った際、中央銀行が資金を貸す際に用いられるレートである。

シイミ中央銀行総裁は、この決定は、国際的、地域的、国内的経済及び金融事情を再検討した上で行われたと述べた。

## 3. 初めて米国へ牛肉出荷

18 年間にわたる米国とナミビアの二国間協議を経て、初めて牛肉を米国に輸出した。

ネトゥンボ・ナンディンダイトワ副首相は、米国へ向けた初めての牛肉出荷はナミビアの経済外交の進展のなかでの大きな成果であるとし、これはナミビアと米国との二国間関係が、二国間協定及びアフリカ機会成長法(AGOA: African Growth and Opportunity Act)を通じて強化され、実を結んでいることを示している旨述べた。

## 4. 内閣がいわゆる黒人優遇政策(NEEEF)法案の改正案を承認

内閣が新公平経済エンパワーメント枠組法(NEEEF: New Equitable Economic Empowerment Framework) (注:いわゆる黒人優遇政策法)の改正案を承認。

この法案は、2018 年に提出される予定であったもので、アパルトヘイト時代に優遇されていた白人 (previously advantaged Namibians)は、その所有権の 25%を差別等により所有を許されなかったナミビア人(previously disadvantaged Namibians)へ譲渡すべきとの条項など、その内容について議論がなされていた。

これに対し、「ガ」大統領は内閣に対する説明で、25%の所有権の譲渡は広範囲の受益者をエンパワーメントすることに繋がらないため、廃止すべきである旨述べた。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100013723.pdf>

## ブルンジ月報(2020 年 1 月)

### 1. EU 議会によるブルンジの人権状況に対する非難決議採択

16 日、EU 議会は、5 月のブルンジ大統領選挙に向け、人権状況が継続的に悪化している事に対する非難決議を採択した。また、2019 年 10 月 22 日に逮捕された IWACU の記者 4 名について、早急かつ無条件の釈放を求めた。

### 2. コーヒー栽培

ルレマ環境・農業・畜産大臣は、2020/21 年度のコーヒー栽培量が、約 13 万トンとなると見通しを発表した。

### 3. ブルンジの子どもの栄養状態

15 日、世銀による子どもの健康状態改善のための無償資金協力の発表の場で、ンディクマナ保健大臣は、「ブルンジ統計経済研究所(ISTEEBU)によると、ブルンジの 5 歳以下の子どもの 54.2%が、慢性的栄養失調にあり、3.7%が病的な慢性疲労、5.1%が貧血、その他は母胎のビタミン不足に起因する貧血状態での出生に因る」と述べ、本件世銀による支援を受けた子どもの健康改善プログラムの実施に向けて、複数の省庁へ協力を呼びかけた。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000566211.pdf>

## ベナン月報(2020年1月)

### 1. 経済成長率

2日、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)による、2019年下半期各国経済観測報告書によれば、綿花、穀物等の農作物の好況に伴い、2019年のベナンの経済成長率は7.6%に上ると推計されている。

### 2. テロ対策

9日、政府は、テロ対策経済犯罪裁判所(CRIET)に二審制を導入すべく、改正法案を国民議会に送付することを閣議決定した。

### 3. 国家教育評議会

21日、国家教育評議会が発足し、委員29名がタロン大統領の任命により5年の任期で正式就任した。

役割は国の教育に関する指針の提示、基本方針の決定、フォローアップ、評価等である。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/000572356.pdf>

## 南アフリカ月報(2020年1月)

### 1. 与党 ANC 創立 108 年記念ラリーの開催

11日、北ケープ州の州都キンバリーにおいて、ANC 創立 108 年記念ラリーが開催され、ラマポーザ大統領(ANC 総裁)が、総選挙に向けたマニフェストの表明演説を行い、ガバナンスと国家能力の強化、国民統合、投資・雇用・包摂的な成長、土地改革と貧困削減、より良いアフリカ建設を基本方針として表明した。

### 2. 南アフリカ準備銀行が政策金利を 6.5%から 6.25%に引き下げ

南アフリカ準備銀行は、1月16日に金融政策決定会合を開き、政策金利を6.5%から6.25%まで引き下げることを発表した。

また、2020年のインフレ率予想を4.7%と発表し、GDP成長率も1.2%へと引き下げた。

### 3. 南アフリカ航空が南部アフリカ銀行から 35 億ランドのローンを確認

民事再生手続き中の南アフリカ航空は、35億ランドのローンを南部アフリカ銀行から確保した。これにより、南ア航空は事業を続けることが可能になり、更生管財人は持続可能なビジネスへと再建するための期間を設けることができるようになった。

### 4. Eskom の新 CEO の就任

6日、国営電力会社 Eskom の新 CEO に、アンドレ・ド・レイタ(Andre de Ruyter)氏が、就任した(新 CEO については、昨年 11 月に発表済)。

レイタ氏の最大の任務は Eskom を 3 つのユニット(発電、送電、配電)に分割することであり、就任後のインタビューでは、老朽化した火力発電所のメンテナンスに焦点をあて、それに伴う計画停電も辞さない考えであることを述べた。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000566271.pdf>

## モザンビーク共和国月報(2019年12月)

### 1. 大統領選挙(憲法評議会が総選挙の最終結果を発表)

23日、憲法評議会が10月15日に実施された総選挙の最終結果を発表した。

開票作業が開始されてから一貫して総選挙結果を「でっち上げられた虚偽のものである」と反対してきたレナモ党は、同日 15 時に党政治委員会を招集し、最終結果について議論した。

## 2. 経済成長率

国家統計院(INE)によると、2019 年第三四半期のモザンビークの経済成長率は 2.0%と、前々期 2.5%、前期 2.3%から減速し、前年同期比でも低くなった。

分野別では、第三次産業は 2.85%、第二次産業は 2.28%の成長を記録したが、第一次産業は-0.37%とマイナス成長で、特に鉱業(-3.7%)と漁業(-2.2%)の不振が響いた。

Economist Intelligence Unit(EIU)は、ロブマ・ガス田 Area4 での天然ガス生産開始から 1 年後の 2024 年に、経済成長率は 9.9%に上ると予測した。

また、2019 年の経済成長率は、1.0%に止まると予測した。

## 3. 企業家のビジネス環境への信用が下落傾向

4 日に、国家統計院(INE)が発表した 10 月の経済環境信用指数(ICCE)では、企業家によるモザンビーク経済への信用指数は、7 月期に 97.9 ポイント、8 月期に 96.7 ポイント、9 月期に 93.5 ポイント、10 月期に 92.5 ポイントと、4 か月連続で下落している。

要因としては、雇用と需要の低迷があげられる。

## 4. スタンダードバンクがアフリカ・中国間ビジネスを容易化

12 月初め、スタンダードバンクは、モザンビーク企業と中国企業のモノとサービスの貿易を円滑化するため、マプト市にアフリカ・中国事務局(ACAP)を設立した。これにより、中国商工銀行(ICBC)とのパートナーシップのもと、スタンダードバンクのクレジットカードで中国業者からの輸入が円滑化され、中国業者側も支払いの信用を担保される。

<https://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000565999.pdf>

## ルワンダ月報(2019 年 12 月)

### 1. 第 3 四半期経済の 2 桁成長

12 日、ルワンダ統計局(NISR)は、2019 年第 3 四半期の経済成長率が 11.9%であると発表した。GDP における産業別割合は、サービス産業 49%、農業 27%、工業 17%、各分野の前年比経済成長率は、それぞれ 13%、8%、14%であった。

### 2. ルワンダ初の国際変電所始動

5 日、ルワンダ初の国際変電所となるシャンゴ(SHANGO)変電所が、キガリ市ガサボ地区で始動した。138 億ルワンダ・フラン(約 14 億円)を投じられた同変電所は、220/110 キロ・ボルトの容量を有し、国内最大規模であり、電力に乏しいウガンダ、タンザニア、コンゴ(民)間での送電及び電力共有が可能である。

### 3. 第 17 回国民対話(ウムシキラノ)の開催

19 日-20 日、国内の喫緊の課題について議論する国民対話「ウムシキラノ」が、カガメ大統領及びビンギレンへ首相出席の下、キガリで開催された。今年で第 17 回目となるウムシキラノでは、中央及び地方政府関係者、国外ルワンダ人の代表者、民間企業、市民、外交官などが、1) 教育、2) 農業、3) 若者の雇用創出、4) 10 代の妊娠と避妊、5) 土地問題、6) サービスの提供の 6 項目にわたるルワンダの課題と機会について直接対話を行った。

#### 4. ルワンダ・コンゴ(民)間のワン・ストップ・ボーダー・ポスト(OSBP)開設

11月30日、移民局は、ルワンダ・コンゴ(民)間の国境(一般的に「グラント・バリエール」という名で知られる)で、OSBPの運用を開始したと発表した。

モノ・ヒト・サービスの移動を効率化し、貿易の活性化を目指す。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000567301.pdf>

#### ルワンダ月報(2020年1月)

##### 1. 財務情報センター(FIC)設立に係る法案の議会承認

3日、マネー・ロンダリング、金融テロリズム、大量破壊兵器拡散に係る金融犯罪を監視するための財務情報センター(FIC)設立法案が議会で承認された。

##### 2. 2019年ルワンダへの投資総額は24億6000万米ドル

8日、ルワンダ開発庁(RDB)は、2019年のルワンダへの投資が24億6,000万米ドル相当となり、2018年の20億1,000万米ドルから22.6%増加したと発表した。

##### 3. 生鮮野菜の輸出額47%増加

8日、農産物輸出開発庁(NAEB)によると、2019年7月～11月の生鮮野菜の輸出量は11292トン、輸出額が750万米ドル以上となり、2018年同期の47%増となった。

NAEB関係者は、輸出増加は、政府の市場指向型農業への転換政策の成果であると述べた。生鮮野菜、果物の主な輸出先は、コンゴ(民)、英国、ベルギー、オランダ、フランス、中東地域である。

##### 4. 100万世帯電力供給達成記念式典の開催

23日、ガテテ・インフラ大臣は、キガリで開催された100万世帯への電力供給達成式典に出席し、1994年には1%以下であった電力へのアクセス、2010年には10%、2019年には52.8%に向上したと述べた。近年、38.8%の世帯が国のグリッドに接続され、14.3%が家庭用ソーラーシステムやミニ・グリッドなどのオフ・グリッド発電を利用している。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000569440.pdf>

#### (ご参考)

\*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

\*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1. 「アフリカ全般：殺虫剤の使用が伸びているが、この傾向は止めなければならない」  
“Europe has banned neonicotinoid insecticides. Action is needed in Africa too”  
The Conversation、Peter McGrath and Others、2月5日  
<https://theconversation.com/europe-has-banned-neonicotinoid-insecticides-action-is-needed-in-africa-too-130886>

ネオニックス（クロオニコチル系殺虫剤）は、作物、種子、有益虫へ有害であるので欧州では禁止されている。アフリカでは殺虫剤への需要と使用が急激に伸びている。

アフリカ農業の生産増加は、食糧安全と農村経済の拡大のためにも必須であるが、殺虫剤の使用は減少しなければならない。記事は詳しい議論を展開している。

2. 「アフリカ全般（アフリカとトルコ）：紅海地域でのトルコの経済、軍事関心は高まろう」  
“Turkey in Africa: what a small but growing interest portends”  
The Conversation、Francois Vrey、2月6日  
<https://theconversation.com/turkey-in-africa-what-a-small-but-growing-interest-portends-130643>

トルコは、アフリカ進出への強い野心を抱いており、経済手段と軍事手段の使用も辞さない。2011年にソマリアに安全治安関連で進出し、2016年にはソマリアに、海外最大の大使館を開設している。

トルコのアフリカの角地域への関心は、紅海地域におけるアラブ諸国の経済活動との関連で新しい経済ゾーンの成立があり、今後トルコのこの地域での経済、軍事活動が増加することが予想される。

3. 「アフリカ全般：アフリカ開銀、栄養失調の子供の増加に強い関心」  
“Rising Cases of Malnourished Children in Africa Worries AfDB President”  
Premium Times、2月9日  
<https://www.premiumtimesng.com/news/more-news/376447-rising-cases-of-malnourished-children-in-africa-worries-afdb-president.html>

アフリカ開発銀行総裁によると、過去2年間、栄養失調による発育不良の子供が増加しているのは、アフリカ大陸のみであり、今世紀初頭の5030万人から、2018年には5850万人に増加している。

世界の発育不良の子供の39%と、身体能力に欠けている子供の28%がアフリカの子供である。今日の発育不良の子供は、明日の発育不良の経済となる。

4. 「アフリカ全般：テロリストグループの増加の対応に米国は苦慮」  
“US Warns Containment the Only Option for Some African Terror Groups ”  
VOA、Jeff Seldin、2月11日

<https://www.voanews.com/africa/us-warns-containment-only-option-some-african-terror-groups>

米国の防衛と情報当局によれば、アフリカのテロリストグループは、強力となり、もはやその力を削減することは不可能になった。国防総省によれば、テロリストグループは、アルカイダや ISIS と連携している。一方で、米軍のテロリストへの直接の軍事行動は、国防総省のアフリカからの軍隊の撤収方針との関連で、大きな問題となっている。他方、アフリカにおける独自の防衛隊の能力は未だ低く、米軍の支援を必要としている。

#### 5. 「アフリカ全般：FIFA の改善提案はアフリカのサッカーを害う」

“Why FIFA’ s reform proposals could damage African football”

The Conversation、Chuka Onwumehili、2月12日

<https://theconversation.com/why-fifas-reform-proposals-could-damage-african-football-131319>

昨年6月に、FIFA はアフリカサッカー連盟（CAF）に、汚職やマネジメントの問題があり、これを接収した。FIFA は、全面的な変更を行った後、CAF にマネジメントを返還した。記事は、これらの変更は紙の上では良いものであるが、アフリカのなかでのサッカーの将来について、疑問を投げかけている。

変更は、エリートアフリカンリーグを造り、アフリカ内での試合数を減らしている。この施策が、アフリカ内でのサッカーチームの育成を阻害すると批判している。

#### 6. 「アフリカ全般：外国直接投資から十分な利益を得ていない」

“African countries aren’ t getting as much as they should from foreign direct investment”

The Conversation、Muazu Ibrahim、2月23日

<https://theconversation.com/african-countries-arent-getting-as-much-as-they-should-from-foreign-direct-investment-131856>

多くのアフリカ政府は、1980年代から積極的に外国直接投資（FDI）を取り入れ始めた。先進国政府との投資サミットを利用して FDI を招き入れる努力も行った。

しかし、努力にも拘わらず、他の途上国に比べてアフリカ諸国への FDI は多くない。

という事は、FDI の経済発展への貢献が少ないという事である。1980～2016年の45ヶ国のデータを調べた。アフリカでは南アフリカを除いて、金融部門が他の途上国に比較して未発達である。金融部門といえば、主に銀行であり、株式（資本）市場が限られている。そのためにアフリカの金融部門は資本を効果的に経済の生産部門に配分していない。アフリカの政策立案者たちは、金融部門の改善を目標とすべきである。

#### 7. 「アルジェリア：民主化運動の顔は裁判を原告糾弾の場にする」

“Karim Tabbou, figure du Hirak en Algérie, transforme son procès en tribune contre ses accusateurs”

Le Monde by Madjid Zerrouky、3月5日

[https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/03/05/karim-tabbou-figure-du-hirak-transforme-son-proces-en-tribune-contre-l-armee-algerienne\\_6031956\\_3212.html](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/03/05/karim-tabbou-figure-du-hirak-transforme-son-proces-en-tribune-contre-l-armee-algerienne_6031956_3212.html)

3月5日、昨年の民主化運動から出てその顔になった元FFS第1書記で、UDSの創立者Karim Tabouの弁護のために59人の弁護士が動員され、法廷で訴状は空しく、罪状は捏造であると次々に訴えた。検察は禁固4年と罰金20万ディナールを求めるが、未明に女性裁判長は弁論を打ち切り、3月11日に判決を言い渡すとして閉廷した。

Karim Tabouは、軍が政治に介入する権利はなく議論の外にとどまるべしと訴えた。同人は、昨年9月に逮捕され、釈放されるも再逮捕されている。

#### 8. 「ウガンダ：イナゴの大量発生について国連は『大きなショック』を警告」

“UN warns of ‘major shock’ as Africa locust outbreak spreads”

Associated Press、Cara Anna、2月11日

<https://apnews.com/3062a16869436a7eeb2b5596c7d04278>

インド洋沿岸に沿った地域から、イナゴの大群が、中央アフリカに向けて移動している。ウガンダは、軍隊が殺虫剤を散布している。エチオピア、ケニア、ソマリアも、季節外れの大雨が、イナゴの大発生に良い環境となってしまった。

国連によれば、中規模のイナゴの集団でも、一日にケニアの全人口の食糧消費と同等な穀物を食べつくす。現在、食料不足に陥っている1300万人が、2000万人に増加する可能性もあり、政情の不安定化を招いている。

#### 9. 「エジプト：ムバラク元大統領死去」

“Hosni Mubarak, Egyptian strongman undone by the Arab Spring, dead at 91”

CNN、2月26日

<https://edition.cnn.com/2020/02/25/middleeast/hosni-mubarak-egypt-obituary-intl/index.html>

25日、カイロ近郊で余生を送っていたムバラク元大統領（91歳）が、カイロ市内の病院で死亡した。自身への暗殺未遂を乗り越え、イスラム過激派を抑え込み、イスラエルとの平和条約を維持し、1981年の大統領就任以来、米国の同盟国となり、米国から多額の軍事援助を受け、実に30年間、強権体制を築いてきたが、2011年の民主化要求運動で失脚した。

失脚後は循環器系疾患と胃癌により、衰弱した状態で担架に乗せられ公判に出廷し、汚職や権力乱用、反体制派殺害を謀った罪に問われたが、全ての罪状を否認した。

判決では終身刑が言い渡されたが、その後、2017年に最高裁で無罪が確定した。

#### 10. 「エチオピア：アビ首相の改革の方向性は、正しいのか」

“Why Ethiopia is in deep trouble, and how it got here”

The Conversation、Mulugeta G. Berhe、2月2日

<https://theconversation.com/why-ethiopia-is-in-deep-trouble-and-how-it-got-here-130711>

エチオピアのアビ首相は、2018年に政権を取って以来、善政の実行者として高い評価を得ている。しかし、首相の政策の方向に対して、疑問を抱く者もいる。

首相のいくつかの決定は、エチオピアを弱体化し、悲惨な結果を招くのではないかと考えられる。記事は、改革や自由化を強調せずに国が混乱状況に落ち込まないようにすべきと主張している。

#### 11. 「ガーナ：政治的指導者は、蓄積した富について説明責任を負う」

“Let’s make Ghana’s leaders explain their unexplained wealth. Here’s how.”

African Arguments, Lolan Ekow Sagoe-Moses, 2月5日

<https://africanarguments.org/2020/02/05/ghana-leaders-unexplained-wealth/>

ガーナは、アフリカでは汚職の少ない国として認識されているが、年30億ドルを国は汚職で失っている。与党 NNP と野党 NDC も、共に汚職に関与していると言われている。

1月に、特別検察官が新たな基準を提案した Unexplained Wealth Orders (UWOs) で、汚職を疑われた個人は、6万5千ドル以上の資産について説明責任を負うことになった。理論的には強力な汚職取締りに役立つ方法であろうが、実行段階では無力であろう。

#### 12. 「カメルーン：現在の紛争の解決は連邦制の樹立以外にはない」

“Why upcoming polls in Cameroon won’t end the violence”

The Conversation, Gabriel N. Kiven, Cheryl Hendricks, 2月7日

<https://theconversation.com/why-upcoming-polls-in-cameroon-wont-end-the-violence-131160>

カメルーンでは2月8日に、議会と自治体の選挙が行われる。2017年に、英語圏住人と仏語圏住人との紛争が始まり、多くの命が失われた。今も沈静する気配はない。

選挙は紛争の解決には、役立たない。英語圏と仏語圏からなる連邦制の樹立のみが、解決に導くであろう。

#### 13. 「ケニア：故モイ元大統領の統治とその評価」

“Daniel arap Moi: the making of a Kenyan ‘big man’”

The Conversation, Gabrielle Lynch, 2月4日

<https://theconversation.com/daniel-arap-moi-the-making-of-a-kenyan-big-man-127177>

モイ元大統領が95歳で亡くなった。1978年から2002年まで、大統領を努め、暴力と汚職に汚れた政治の責任があるといえる。しかし、経済的に寛大であり、しばしば地方を回り、高い人気を保っていた、政治を知り尽くした政治家であった。評価はいろいろあるが、記事は元大統領の権力への道のりについて、詳しく書いている。

#### 14. 「ケニア：米国以外で最初の FBI との合同テロ対策タスクフォースの設立」

“Kenya, FBI partner on first anti-terror task force outside US”

Daily Nation, Kevin J. Kelley, 2月11日

<https://www.nation.co.ke/news/Kenya-FBI-partner-anti-terror-task-force-outside-US/1056-5451200-15u0gjl/index.html>

ケニヤッタ大統領と、トランプ大統領の会合において、次の決定があった。

- ・ケニアは米国資金による合同テロ対策タスクフォースのサイトに選ばれた。
- ・FBI がパートナーとなり、テロの最前線としての能力をつける。
- ・42名のケニア人調査官が12週間の訓練をFBI アカデミーで受ける。
- ・帰国後FBIの捜査官の支援を受け職務につく。
- ・米国とケニアは二国間貿易についての協議を始める。

#### 15. 「コートジボワール：コカインの押収、西アフリカは中継地」

“Ivory Coast seizes record cocaine haul off coast”

Reuters、2月5日

<https://www.reuters.com/article/us-ivorycoast-drugs/ivory-coast-navy-seizes-record-cocaine-haul-off-coast-idUSKBN1ZZ2KA>

コートジボワールの海軍は、アビジャン沿岸においてスペイン船籍の船から411キロのコカイン（時価；4000万ドル）を押収した。

どこから送られてきたのか判明しないが、ブラジルではないかと推測されている。過去18ヶ月西アフリカ沿岸は、南米から欧州に向けた麻薬のルートになっている。OECDは毎年40トンの麻薬が、西アフリカを通過していると推定している。

#### 16. 「コートジボワール：ワタラ大統領は次の選挙に立候補せず」

“Côte d’Ivoire : le président Ouattara ne sera pas candidat à la présidentielle”

FRANCE 24 /AFP、3月5日

<https://www.france24.com/fr/20200305-cote-ivoire-ouattara-pas-candidat-presidentielle>

5日、ヤムスクロでの上下両院会合で、2010年-11年に選挙後死者3000人を出した混乱の末に就任したA.W.ワタラ大統領（78歳）は、10月の3期目となる選挙に立候補せず、政権を若い世代に引き継ぎたいと宣言した。

すぐに議員と参加していた学生・生徒は宣言を歓迎した。逮捕状が出されていて、国外にいる反乱勢力のG.ソロは立候補を表明し、元大統領H.K.ベディエ（86歳）は立候補を匂わせている。ワタラの意中の後継者はゴン・クリバリ首相とみられている。

#### 17. 「コンゴ（民）：東部から数万の国内難民が避難している」

“Tens of Thousands Flee Worsening Conditions in Eastern DR Congo ”

VOA、Lisa Schlein、2月11日

<https://www.voanews.com/africa/tens-thousands-flee-worsening-conditions-eastern-dr-congo>

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によれば、過去2ヶ月間にコンゴ（民）東部から10万人以上の難民が避難している。

コンゴ東部の国境付近で、村や町への武装勢力による攻撃が続いている。

UNHCRによれば、これらの難民の多くは、昨年4月に暴力から逃れ、11月に自分達の村に帰ったばかりである。

コンゴ（民）では、5百万人以上が国内避難民となっており、これらの難民を支援する資金が大幅に不足している。

#### 18. 「ジンバブエ：汚職は汚職防止委員会の能力を超えている」

“Zim Corruption Too Big for Zacc to Handle”

New Zimbabwe, Mbekezeli Ncube, 2月11日

<https://www.newzimbabwe.com/zim-corruption-too-big-for-zacc-to-handle/>

ジンバブエの汚職防止委員会（ZACC）の委員長によれば、同委員会は調査員の人数が少なく、ハイレベルの汚職に対応することができない。

委員会は89人の職員がいるが、調査員は38人で、現在770件のケースを抱え、その内73件は、ハイレベルの案件である。更に、少なくとも42件は、法廷で留保中である。

#### 19. 「スーダン：アメリカはスーダンの157企業に対する制裁を解除」

“Soudan : la Banque centrale annonce la levée de sanctions américaines contre 157 entreprises”

FRANCE 24 /AFP, 3月5日

<https://www.france24.com/fr/20200305-soudan-banque-centrale-levee-sanctions-americaine-entreprises>

3月5日、アメリカは、ダルフル紛争関係者と団体を除き157企業に対する経済制裁を2017年に遡って解除するとスーダンに通告した。

両国の関係は、オマール・バシール政権誕生後悪化し、アメリカは1997年からテロ支援国家のリストに載せ、経済制裁を重ねてきた。

バシールが戦争犯罪に問われているダルフル紛争では、30万人の死者と250万人の難民がでた。1992～96年には、オサマ・ビンラーデンを匿っていた。2017年になって反乱勢力への攻撃が停止され、制裁の解除に進んだ。この制裁解除により、スーダンの銀行は、外国との取引とアメリカのクレジットカードを出すこともできる。

2月にアメリカは、最高評議会議長 Abdel Fattah al-Burhane 将軍をワシントンに公式招待すると発表している。

#### 20. 「セネガル：微生物の農業への応用」

“Insights from Senegal: involving farmers in research is key to boosting agriculture”

The Conversation, Antoine Le Quéré, 2月6日

<https://theconversation.com/insights-from-senegal-involving-farmers-in-research-is-key-to-boosting-agriculture-128085>

西アフリカの農業生産は、激しく変動する。不規則な降雨、貧弱な土壌、寄生虫、貧弱な投入などが原因として挙げられる。セネガルでは微生物の投入が研究されている。現在は菌類とかバクテリアを種子に塗りつける簡単なものであるが、植物に、窒素、リン、ミネラルなど栄養素を与えることになり、植物の成長を促進する。

## 21. 「チュニジア：アメリカ大使館に自爆テロ」

“En Tunisie, un attentat-suicide vise l’ ambassade des Etats-Unis”

Le monde、3月6日

[https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/03/06/en-tunisie-un-attentat-suicide-vise-l-ambassade-des-etats-unis\\_6032089\\_3212.html](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/03/06/en-tunisie-un-attentat-suicide-vise-l-ambassade-des-etats-unis_6032089_3212.html)

6日昼前、バイクがアメリカ大使館に突入しようとして爆発し、警官1人と犯人2人が死亡し、6人が負傷した。2012年にアメリカ大使館はサラフィストに封鎖されてから、常時警備されてきた。今回は、2015年にISが国境の町 Ben Gardane を襲撃した日に当たる。昨年6月、チュニス中心部と兵舎の2か所がテロに狙われた。

チュニジアは、2015年にISにより大統領警備隊が襲われ警備官12人が死亡して以来、非常事態宣言が出されている。

## 22. 「ナイジェリア：青年達はエルドラドをもとめて密入国を図る」

“Why young Nigerians risk illegal migration to find their ‘Eldorado’ ”

The Conversation、Lanre Ikuteyijo、1月22日

<https://theconversation.com/why-young-nigerians-risk-illegal-migration-to-find-their-eldorado-129996>

ナイジェリアの大勢の青年が、厳しい国内経済状況と、バラ色の欧州での生活話に魅せられて、不法な欧州への密入国を企てている。

青年が直面するナイジェリアの厳しい状況の分析と、間違ったバラ色の生活話ではなく、外国で直面する厳しい生活状況を説明する必要がある。2016年には、2万人のナイジェリア青年が、地中海を越えて先進国への移住を試みている。

更に2017～2019年には、数百のナイジェリア人がリビア、イタリア、南アフリカ等から送還されている。ナイジェリアの青年の密出国の動機は、大きく分けて、経済的な理由、家族事情、ソーシャルメディアである。

## 23. 「ナイジェリア：ラッサ熱患者の増加で緊急事態宣言が求められている」

“Lassa fever: why there’s a call to declare a health emergency in Nigeria ”

The Conversation、Doyin Odubanjo、2月13日

<https://theconversation.com/lassa-fever-why-theres-a-call-to-declare-a-health-emergency-in-nigeria-131571>

世界は、コロナウイルスの感染対応に追われているが、ナイジェリアでは、ラッサ熱感染が広がっている。ラッサ熱は、1969年に最初に診断されて以来、毎年症例が報告されており、過去2年、特に症例が増加している。

ナイジェリア科学アカデミーは、緊急事態宣言を求めている。2018年には600以上の患者が診断され、179以上の死者が出ている。

#### 24. 「ナイジェリア：コロナウイルスの最初の患者と対応」

“Steps Nigeria is taking to prepare for cases of coronavirus”

The Conversation、Chikwe Ihekweazu、2月28日

<https://theconversation.com/steps-nigeria-is-taking-to-prepare-for-cases-of-coronavirus-130704>

保健省は28日、サブサハラ・アフリカでは初のコロナウイルス感染のケースを報告した。新型肺炎は、医療設備の貧弱な国において、感染が素早く拡大すると恐れられている。ナイジェリアでは、先のエボラの感染の経験から、このような感染症に対する対応を学んだ。2019年12月に、感染症に直ちに対応するチームの編成と、訓練を終了している。感染症の早期の発見と迅速な対応ができる。

#### 25. 「ナミビア：選挙委員会の委員は野党に辞職を求められている」

“ECN commissioners in firing line—opposition parties demand their resignation”

New Era、Kuzeeko Tjitemisa、2月7日

<https://neweralive.na/posts/ecn-commissioners-in-firing-line-opposition-parties-demand-their-resignation>

ナミビアの最高裁判所は、Namoloh 地域大臣が、電子投票機械を検証書類もなく選挙で使用しようとしたことについて、違憲と裁定し、投票用紙の使用を命じた。

選挙委員会委員長は、2020年の地域と地方自治体の選挙に電子投票機械を使うことを強く主張したが、機械の検証書類のない限り、投票用紙の使用を命じられた。

野党は、選挙委員会の全委員の辞任を求めている。

#### 26. 「マラウイ：画期的な判決が大統領選挙を無効にした」

“Malawi opposition hails 'landmark' ruling annulling poll results”

Al Jazeera、Suzgo Chitete、2月4日

<https://www.aljazeera.com/news/2020/02/malawi-opposition-hails-landmark-ruling-annulling-poll-results-200204091314495.html>

2月3日憲法裁判所は、昨年5月の大統領選挙には多くの違反行為があったとし、選挙の結果を無効とし、150日以内の選挙のやり直しと、議会に選挙委員会の再編を命じた。

5月の選挙の直後から、選挙の無効と再選挙を求める多くのデモなどが続いていた。

憲法裁判所は当選者に単なる最高得票数ではなく、有効投票の半分以上の獲得を条件とした。

これはマラウイにとっては、画期的な判決であり、民主化の進展と受け止められる。

27. 「南アフリカ：ゴンドワナ大陸に生きた古代生命の変遷をみる」

“Fossil footprints show how life endured amid volcanic eruptions 183 million years ago ”

The Conversation、Emese M Bordy、1月30日

<https://theconversation.com/fossil-footprints-show-how-life-endured-amid-volcanic-eruptions-183-million-years-ago-130215>

数十億年前、アフリカ大陸は、ゴンドワナ大陸の一部であった。その大陸についていろいろ解明されてきたが、未だ不明の部分も大きい。

現在研究者は、大陸では火山の噴火が続き、大陸の地表風景を変えたが、多くの動物が生き残り、ノーマルな生活を送っていたことが分かってきた。

これは、南アフリカの中心部に位置する一農場から発見された、ジュラシック初期のストレスの多い敵対的な環境に生きた種の化石に見られる変化から、古代の生命を推定することができる。

28. 「南アフリカ：マンデラが自由人となって30年、南アフリカの立ち位置は？」

“30 years since Mandela was freed, where does South Africa stand?”

Aljazeera、Hamza Mohamed、2月11日

<https://www.aljazeera.com/news/2020/02/30-years-mandela-freed-south-africa-stand-200209051129596.html>

1990年2月11日に、マンデラはVictor Verster 刑務所から右手を高く上げて出所した。その瞬間、彼は自由人となり、南アフリカも永遠に変化した。

マンデラの出所から30年が経ち、記事は南アフリカの現状を政治的自由、経済発展と貧困ギャップ、社会経済的現状、土地の再配分について分析している。

結論として、国は長い良い道のを歩んできたが、政府は国民との約束を守るならば、多くの欠点を早急に改善しなければならない。

29. 「南アフリカ：12月の製造業のスランプは、過去5年で最悪」

“Manufacturing’s slump in December the worst in five years”

Business Day、Odwa Mjo、2月11日

<https://www.businesslive.co.za/bd/economy/2020-02-11-manufacturings-slump-in-december-the-worst-in-five-years/>

南アフリカの製造業生産は12月で7ヶ月連続縮小している。多くのエコノミストの予測を超える縮小である。12月には前年比5.9%減、11月には3.2%減である。

最大の縮小は、自動車、部品、アクセサリと他の輸送機器部門の24.9%減である。石油、化学製品、ゴムとプラスチック部門が、5.9%の減少で続いている。

30. 「南アフリカ：政府は最悪の温室ガス排出者のデータを公表していない」

“Climate secrecy: Government hides data of worst greenhouse gas emitters”

Daily Maverick、Nicole Loser、2月12日

<https://www.dailymaverick.co.za/opinionista/2020-02-12-climate-secrecy-government-hides-data-of-worst-greenhouse-gas-emitters/>

世界中で避けることができない気候危機の厳しさが、人類を脅かしている。貧困層、若年層、社会の中で、脆弱な部門が最も厳しいリスクを負っている。温室効果ガスの排出が、気候変動に大きな影響を与えている。南アフリカ政府も、この部門が最も脆弱であると言うものの、詳細は明らかにしていない。我々は、国営電力会社 Eskom がどれだけ、ガスを排出しているかも知らされていない。気候変動についての透明性なしに、暗闇の中で、我々は気候変動危機に対応しなければならない。

### 31. 「南スーダン：内戦の当事者達は故意に民を飢えに追いやっている」

“South Sudan warring sides ‘deliberately starving’ citizens: UN”

Al Jazeera、2月20日

<https://www.aljazeera.com/news/2020/02/south-sudan-warring-sides-deliberately-starving-citizens-200220105302156.html>

国連人権委員会によれば、南スーダンの内戦の当事者たちは、国の歳入の大部分を恣意的に留保し、食糧支援等に割当てず、人口の半分に当たる 600 万人を極端な食糧不足の状況に追い込こんでいる。更に記事は、内戦当事者の双方が、石油以外の歳入を私物化し、富の蓄積を行っている事情等をレポートしている。

### 32. 「ルワンダ：記者の解雇をめぐってルワンダ政府と BBC の説明」

“BBC Africa’s ‘Disproportionate and Dangerous’ Dismissal of a Journalist”

Reporters sans Frontières、press release、2月13日

<https://allafrica.com/stories/202002130724.html>

国境なき記者団 (RSF) は、ジェノサイドについてインタビューを行い、ルワンダ政府の不興をかったコンゴ人の記者を、BBC が解雇したことについて抗議を行った。

解雇は度を過ぎた処置であり、この問題について、将来記事を書く記者を威圧するものである。BBC はルワンダ政府から、記事は不正確、公平でなくバイアスがかかっているとの抗議を受けたと説明している。ルワンダの外務大臣は RSF に、ルワンダ政府は公式に BBC に抗議したことはないと説明している。

(ご参考)

\*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

## 1. 「世界の民主主義についての調査」

“Global Satisfaction with Democracy 2020”

The Bennett Institute for Public Policy at the University of Cambridge

1月20日

<https://www.bennettinstitute.cam.ac.uk/media/uploads/files/DemocracyReport2020.pdf>

ケンブリッジ大学の The Centre for the Future of Democracy が、154ヶ国、400万人と、3500調査機関を活用し、1995年から世界の民主主義への見方の調査を行った。

同報告は以下のような内容である。尚、西欧諸国については50年間、その他の国については25年間の推移である。

### 【世界全体—要約】

- 1) 世界全体としては、現在民主主義は、病んでいる状態である。
- 2) 1995年からの時系列でみて、現在は世界的に最高の不満足の状態である。
- 3) 民主主義への不満足は2005年から急激に上昇した。
- 4) 大きな人口を抱える民主主義国—米国、ブラジル、ナイジェリア、メキシコ等が、下降傾向の先頭にある。
- 5) その結果、現在大きな民主主義国は、民主主義に対して最も不満を持っている。
- 6) 先進民主主義国の市民は、民主主義への不満足を経験している。
- 7) 民主主義への市民レベルの不満は、経済ショック、汚職スキャンダル、政策危機など、客観的な状況や事件に基づいている。
- 8) 状況は必ずしも民主主義へ否定的ではない。多くの小さな高所得の民主主義国では、自己の諸制度への自信を高めている。
- 9) 地域的な比較では、特にアジアに明るい国も見ることができる。

### 【サブサハラ・アフリカ】

- 1) サブサハラ・アフリカは、世界の主な地域の中で、最後に民主化を経験した。
- 2) 自由で公正な選挙は1990年代に始まった。独立直後から、“独裁者”が一党制の下で、パトロネジシステムを利用する政治が機能していた。
- 3) 犯罪、都市の貧困、汚職等が民主化の正当性を傷つけ、この地域の人口の半分が、それぞれの国の民主主義の状態に不満を表明している。

(ご参考)

\*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

**ウガンダの未来のため、ウガンダの今に投資を  
—「今」と「未来」の繋ぎ役に徹する—**

隊次：2018年度1次隊  
派遣国：ウガンダ共和国  
派遣先：ラカイ県  
職種：コミュニティ開発  
氏名：菊山達也

## 1. 私とウガンダ

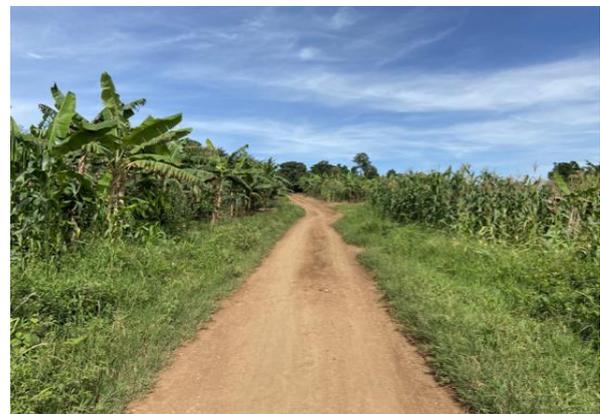
はじめまして、こんにちは。菊山達也と申します。東アフリカはウガンダ共和国にて、青年海外協力隊員として活動しております。職種は「コミュニティ開発」で、任地の住民の収入向上や生活改善を目標に様々な取り組みを行っております。

近年、高い経済成長を見せるウガンダ。GDPの伸び率で見ると毎年5%前後の数字を記録していますが、実際に生産が増えているのは一部の資本家にすぎず、現在この国では職の機会の不足が大きな問題となっており、多くの若者が仕事に就けず暇を持て余している姿を目にします。国内最高学府マケレレ大学の卒業生でも6割の人は仕事に就けず、卒業後も仕事を探したり、自分で商いを始めることになるそうです。また、都市部と地方では経済面でも学力面でも格差が大きく、田舎に行けば行くほど豊かさとは程遠い生活を送る人が多いのも事実。それでもサハラ以南の他アフリカ国に比べ気候の良いウガンダでは主食作物がよく育ち、食糧不足の心配がないことから、貧しくても貧困から抜け出す努力をしないという人も多く居ます。

多民族国家のウガンダには40以上の民族が共存しており、それぞれが異なる言語を話します。方言程度の違いのものもあれば、文法から発音まで全く異なるものもあるため、他部族の人とのコミュニケーションは英語で行われています。加えて、学校教育でも積極的に英語が使われていることから、どこへ行っても英語を理解する人がいるため、ラカイ県という田舎の任地（首都カンパラから南西の方角に車で6時間）でも活動中のやりとりはほとんど英語で済んでしまいます。それでも、現地語で挨拶すると大変喜ばれますし、長く居ると少しは理解出来るようになってきました。

## 2. 収入向上活動あれこれ

私の活動の一つに、クラフトの作成・販売があります。アフリカの広い地域で親しまれているカラフルなアフリカ布を使って任地の住民とバッグや小物を作り、日本向けに販売しております。何故日本人を対象に商売をしているのか、それにはいくつか理由があります。一番の理由はマーケットの大きさです。人口で見ても、日本には約1億3千万もの人が生活しているのに対し、ウガンダは



**バナナ畑広がる任地ラカイの風景**

約4千万人と少なく、そのうちバッグなどを買える経済的余裕のある人の数となるとその数は大幅にすくなくなってしまう。

別の理由に、アフリカ布のデザインの魅力があります。日本では珍しいカラフルなデザインは人目を引くのに対し、ウガンダのマーケットはアフリカ布を使って作られた商品で溢れているため、その中で自分の商品が注目を集め購入されるようにするためには特別な工夫が必要になると考えたからです。

これが結果的に、日本向けに商品の質を追求するなかで生産者の技術の向上や意識の変化という副次的な効果も生み、好結果につながったと思います。

現在、一緒に仕事をしているメンバーは8人(内1人は任地から少し離れたところ)とまだまだ少なく、今後も働き口を探していて努力する意思のある人にトレーニングをし、仲間を増やせたらと思っています。現メンバーの一人の男の子はかつて、お金を理由に学校を中退させられました。その男の子のお父さんが、その男の子が楽しみながら働く姿を見て考えを変え、「お金を貯めて息子を服飾の職業訓練校に出す」と約束してくれました。

任地の他住民からも「あなた達のバッグを買いたい」と声を掛けてもらいもしました。

小さいですが少しずつ周りの変化も感じられてきました。元々は服の修繕だけで食べていたテイラーの収入も増えました。今は自分が居なくなった後も持続可能な活動にするため、ウガンダ国内の比較的外国人の多いエリアで販路を作るために動いています。

養鶏の活動も紹介します。任地では、牛や豚の肉が売られていますが、鶏肉は各家庭が自家消費用に鶏を飼っているのみで流通がなく、ビジネスとして養鶏をしてみようと思ったことをきっかけにスタートしました。

始めはヒヨコが続々生まれ順調に数を増やしていたのですが、突然病気が蔓延して30匹まとめて死んでしまったりといった失敗など経験し、期待する結果は出せずにいます。

しかしここまでの挑戦の中で、一緒に活動している農家さんも病気の恐さを知り、対策を考えたり、新しい知識を学ぶことが出来、おかげでこれまでの運や自然任せの養鶏から卒業しようとしています。

上記の自然孵化の他に、農業隊員の方と協力して簡易の孵化器を作り、何度か運転してみました。そもそも任地の住民は自然孵化以外でヒヨコが産まれてくることを知らず興味を持ってくれ、住民同士で効率やランニングコスト、今後の可能性などについて考える機会を与えることが出来ました。話し合った住民たちと成功の喜びをシェア出来るよう、任期中に最善の孵化器の使用法や孵化後のケアを確立して、良い結果を出したいと思います。



**支援している山奥に住む女性**

### 3. 生活改善活動あれこれ

任地ラカイ県は丘が多く、井戸を掘る事が困難な地域も多くあります。また苦労して掘り得た地下水には塩分と鉄分が多く含まれており、除去装置に通さないと飲めないといった問題が存在しています。幸い、中心部に大きな湖があり、多くの人がそこから水を得て生活

しています。しかし、地域住民はこの湖で泳いだり、バイクを洗ったり、動物も入ったりするため、水自体は綺麗ではありません。皆もそれは分かっています。それでも、わざわざ遠くに赴いてまで、お金を払ってまで綺麗な水を手に入れるくらいなら、近くの無料の汚れた水を選ぶに至るのです。貧困で困っている家庭に安全な水を買うよう促しても、もちろん相手にされません。そのような状況で、せめて少しでも綺麗な水を飲んで欲しいと、無料で手に入る物で簡易的な濾過器を作りました。

また、村のミーティングに参加した際は住民の前で、水を煮沸することの重要性を話しました。こういった啓蒙活動をしなくても、特に目立った水因性疾患が起こっていないため村人たちの意識は低いままですが、それでもリスクを少しでも減らすため、興味を持ってくれやすい子供を巻き込んで取り組んでいます。

同じミーティングの席で、環境教育の講義も行いました。県内にはゴミ箱の設置はなく、廃プラスチックなどの回収業者もいないため、住人もゴミの扱いが分からずその辺に捨ててしまっています。周囲は汚れていますし、動物の誤食・誤飲も生じています。講義の中では、少なくともゴミを一箇所に集めて燃やしてくれたり、丈夫なペットボトルに関しては水筒として再利用してもらったり、砂を詰めてレンガ代わりに使ったり、遊び道具を作るなどしてゴミの量を減らす努力をして欲しい旨を伝えました。参加者は感心してはくれましたがいまいち、イメージが出来ないようでしたので、また訪問した際に実例を見せたいと考えています。

#### 4. その他活動あれこれ

去年繋がりが出来た私立の小学校2校と、公立小学校2校に定期的にお邪魔して、空き時間に主に二つの活動をさせてもらっています。一つは衛生啓発活動。この中では手洗いの大切さを教えたり、正しい手洗いの指導をしています。今後、手洗い設備がない学校に廃材を使って簡易手洗い設備を作り、子供達が手洗いを習慣化することをゴールに活動を進めております。

もう一つは文化交流の活動。前回お邪魔した際は、折り紙を使ってみんなで鶴を折ってみました。

ウガンダでは図工や美術など子供の創作力を育む情操教育は軽視されており、多くの学校ではカリキュラムに含まれていないため、子供達も珍しがって、楽しんでくれました。

ウガンダの小学校で普通に学校生活を送っていると、手先を細かく使う作業はまずないため、生徒たちはどこかぎこちなく、それでも真剣に取り組んでくれました。

次期ウガンダを支える子供の可能性が少しでも広がれば良いと願っています。

学校に珍しい外国人が来ると子供達は楽しんでくれ、その日体験したことを家庭に持ち帰ってくれるので、このアプローチで地域全体が少しでも手洗いの意識を持ってくれたり、学校教育は大切だと気付いてくれたら良いなと思います。



私立小学校での手洗い講習の様子

欲を言えば、この子供たちが将来、親となり自分の子供を持った時、同じように教えてあげられるようになると良いなとも思います。

その他、残りの任期のメインの活動に改良かまどの普及を考えています。ウガンダの田舎では、石を三つ並べたところで火を起こし、そこに鍋を焚べる調理法が主流です。

これでは熱が簡単に逃げてしまうため効率が悪く、調理に時間がかかる上、余分に薪や木炭を使うこととなります。そこで鍋のサイズに合わせたかまどを作り、効率を上げることで調理時間と燃料の節約を行うことが出来ます。



**公立小学校での折り紙  
(アート)の授業の様子**

薪の量が減ることで家計の改善や、微力ながら森林伐採を抑えることが出来ます。

また、煙の行き先も調整出来るので、煙による視力低下を防ぐことにも繋がります。

実際、約1年前に作ったかまどで調理してみると、調理時間も使用した薪の量もおおよそ3分の1にまで抑えることが出来ました。

調理後の残り火で飲み水用に水を煮沸することも容易になりました。

かまど作りに興味を持ったきっかけは、赴任後すぐの活動に迷っている時期にありました。

任地での自分の存在意義に悩み毎日目的もなく歩き回っている時、シロアリの蟻塚を凄い勢いで壊す男性と出会いました。話すと、蟻塚の土はかまど作りに使うとのこと。

後々知りましたが、セメントは火に弱く粘土も水に弱いため、蟻塚の土が一番適しているとのことでした。この男性について行き、かまどの作成現場を見て学ばせてもらいました。残りの任期で作れる個数は限られますが、同じ方法で少しずつ普及出来たらなと思います。



**1年前に作成された3口タイプのかまど**

## 5. 心境の変化 今を大切に

私の協力隊任期は2年なので、ウガンダに来て1年半が経過した今、ここでの生活も残り半年を切ったこととなります。

日本とは全く異なる環境で長く過ごしていると、見た目や生活スタイルなど様々なものが変化してきます。中でも“活動への考え方”は180°変わりました。

現在は『『今』出来ることに全力で取り組む』という信念を持って活動していますが、赴任当初は正反対の考えでした。

「時間が経てば任地全体に水道管が敷かれるだろうから水の濾過を勧めても残らないし、かまどの普及を勧めても皆いつかガスコンロを持つようになるし、もっと『未来』に残る活動をしなきゃいけない」と考えていました。

しかし、「今」を健康に生きなければ「未来」はないし、「今」お金を貯めることで「未来」が近くなるのだと考えるようになってからは活動内容も大きく方向転換しました。

いつかは来ますが、生活インフラは整備に時間が掛かるので、それまでの繋ぎとして任地の人々が少しでも良い生活を送れるよう努めています。

前述した通り、ウガンダでは経済面でも学力面でも地域格差が大きいです。

しかし、今の時代はインターネットがあります。道路や水道などの生活インフラと違い、通信インフラは電波塔一本建てるだけで整うため、今やアフリカのほとんどの地域でインターネットに接続することが出来ます。田舎の任地ラカイも例に漏れず、その恩恵を受けています。また現在、今まで任地になかった通信会社の支店が建設中で、近い将来そこでスマートフォンの販売も行われるそうです。

すなわち、ここラカイからでもインターネットを使って、必要な情報にアクセスしたり、世界中の人とオンラインで商談をとったり、質の高い教育に触れることも出来ます。

ラカイに限らず、地方から優秀な人材を排出することも、魅力的なビジネスを起こすことも出来る時代。田舎もとても大きなポテンシャルを持っているということです。

意識の高い人は既に、欲しい農業の知識を調べて新しい作物の栽培に挑戦したり、SNSに自分の商売の広告を載せたりしています。この流れが任地の他の人にも波及し、ラカイも面白い発展をするのかなと期待しています。

自分の後任の方は、任地の変化を肌で感じられるのかなと羨ましく思います。それまでの繋ぎ役に徹した自分の何かが任地の人たちの中に少しでも残ると嬉しいなと思いつつ、残りの任期も楽しみたいと思います。(了)

## インタビュー

酒井 一郎 酒井重工業株式会社 代表取締役社長 に聞く  
—徹底した現場主義、最大の施工効率を最高のタイミングでアフリカへ—



酒井 一郎 (さかい いちろう)

1961年 東京生まれ

1985年 3月 慶応義塾大学 理工学部 機械工学科 卒業

1985年 4月 三井物産株式会社 入社

1990年 5月 同社 退社

1990年 7月 酒井重工業株式会社入社

1991年 6月 同社 取締役 経営企画室 副室長

1993年 7月 同社 常務取締役 業務推進室長

1995年 3月 同社 代表取締役社長

2017年 7月 建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰

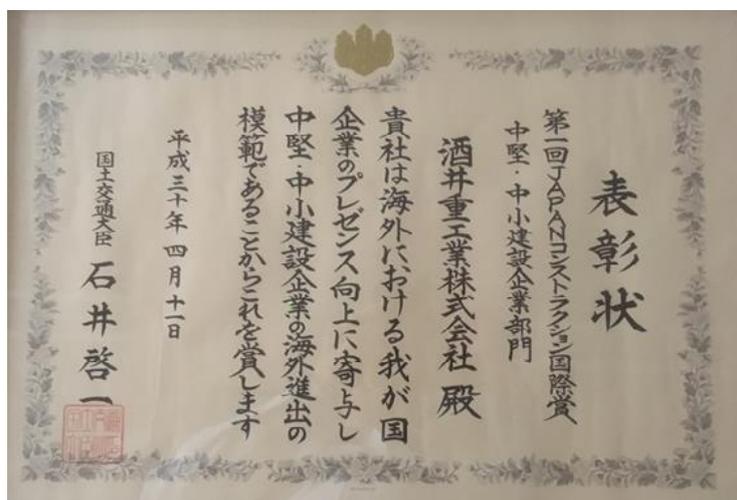
### —100年の信頼、道路建設機械のパイオニアとして

**酒井**：1918年に祖父が創業、私は三代目です。米国から輸入した自動車と機関車の修理、部品製造から始まって、1927年に木材搬出のための森林鉄道用機関車を国産化、その2年後に道路を平らにするロードローラを国産化、商業生産体制を確立してメーカーとしての事業が始まりました。

1935年にはタイへのロードローラ輸出が始まり、戦争に突入、陸軍と海軍の指定工場になって飛行場整備のためのロードローラを製造、1942年祖父が亡くなり、東京大空襲で工場が消失、1年間休眠状態でした。

戦後二代目となる父が事業を再建、機関車とロードローラを二本柱に事業拡大を目指しました。ほどなく森林鉄道は衰退、道路網整備急拡大に伴い事業は建設機械専業へとシフト、1950年以降フィリピン、タイ、パキスタンなど各国への輸出が始まり、東京オリンピック、大阪万博、日本の高度成長期とともに成長し、ロードローラ国内シェア70%、世界130か国以上に輸出、日本を代表する道路建設機械のトップメーカーになりました。1964年東証二部、81年東証一部に上場しました。

1995年父が急逝、その日に私は社長に就任、33歳でした。バブル崩壊後、公共投資は半減し仕事はない、超円高で輸



第一回 Japan コンストラクション国際賞



TICADVI 国交省サイドイベント

TICADVIにて（安倍首相、ムセベニ・ウガンダ大統領と）

出はできない、事業は構造不況状態に突入し、売上は一気に4割減になりました。会社の存続を賭けて国内事業体制の縮小とグローバル事業展開による構造改革に着手しました。社長に就任した6年後の2001年に国内の真岡工場閉鎖を決定する一方で、インドネシアの既存工場増設とアメリカに新工場建設、8年後に中国に新工場を建設し、ものづくりの海外化を軸としたグローバル展開を推進してきました。2018年5月、会社創業100周年を無事迎え、現在はグループ収益の5割以上を海外で稼ぎ出す事業構造を確立しています。

#### ——世界一流のグローバルニッチ企業を目指す

**酒井：**道路建設機械は世界の建設機械産業全体の3%という極めてニッチな産業分野です。そこに当社の力を集中し、その分野で世界トップの技術を磨き続けることで、世界を舞台に成長を目指しています。ロードローラ事業を通じて世界の国土開発、道づくりに貢献し、その貢献を通じて会社の成長と社員の幸せを追及しようと考えています。

先進国では道路建設に新しい技術がどんどん必要になるので、建設技術の高度化を支援、自動運転、事故を防ぐ安全用緊急ブレーキ 環境に配慮したEVカーの開発に取り組み、途上国向けには、日本で確立された技術の移転、現地の人びとの生活環境の改善と産業構造の向上を支援し、人びとの生活が豊かになればいいなと思っています。

企業ですから社会から必要とされないと意味はない。それには当社の強みを磨きこみ、高め続け、公明正大な経営を行うことです。隠れてこそこそするのはかえって面倒くさいことになります。うちだけでは生きていけない。人の和や人の縁を大切に、みんなに支えてもらっていることに感謝して経営しています。

#### ——スタビライザー（路上路盤再生）工法とは？

**酒井：**1960年代の日本は道路舗装率が非常に低く、今のアフリカのような時代がありまし



### TICAD 7 国交省サイドイベント登壇

(酒井社長左から 3 番目)

の有効活用で新規材料の費用が節約でき、工期は短く、途上国の生活道路建設に極めて有効です。

### ——ニカラグアでスタビライザー工法が高評価を得る

**酒井:** 既存の土に添加剤を混ぜる際に重要なことは、新規材料を最少量に抑え、かつ強度を維持できる最適な配合設計の技術です。これを技術移転し、機械の使い方を教え、現地の自力展開につなげる。最初に 2 級道路、そこから舗装を積み上げて将来的に 1 級道路にするステージコンストラクション（段階的道路建設技術）は途上国のニーズに合致し、2010 年ニカラグアに導入したところ、大変な高評価を得ました。

ニカラグアでは 2010-13 年の 3 年間で 2,800 キロを舗装する予定が 4,900 キロを完成、建設大臣はじめ農村の住民たちから大変感謝されました。この工法自体は特に目新しいものではありませんが、我々が技術移転することによって現地の人々の手で道づくりを進めてもらうことを念頭におき、現地の人々の意欲を高め、予想を超える結果を出すことができました。それまでニカラグアでは、スタビライザー工法に関してはすべて隣国コスタリカの業者に丸投げで依頼していました。日本の ODA で機械を入れさせていただいて、配合設計のノウハウを彼らに教える。彼らは自分たちの手で配合設計して、この機械と自分たちのワーカを働かせて道路を作る。すると現地の生活環境と産業構造が改善しますし、雇用機会も増えます。またスタビライザーは路盤をリサイクルする工法ですが、ステージコンストラクションで舗装を順番に積み上げて行くことにより、より高級な道路にグレードア



TICAD 7 サイドイベント デモサイト見学

ップさせることが可能になります。

ニカラグア運輸省から感謝状までいただき、こんなに感謝されるなら他の地域でもやっ  
ていこうとモンゴル、ベトナム、フィリピン、ミャンマー、タイ、ケニアと続いています。

### ——今アフリカがおもしろい

**酒井**：2015年からアフリカには毎年行っています。TICADにはケニアで開催された TICADVI  
から参加。国土交通省のアフリカ・インフラ協議会（JAIDA）にも最初から参画し、エチオ  
ピア、ケニア、ウガンダ、ガーナ、セネガル、タンザニア、モザンビークなど12か国以上  
足を運びました。私は知らないところ、変わった場所に行って、日本ではお目にかかれない  
珍しいものを食べるのが大好きです。最近アフリカが気に入っています。今年もお正月から  
JAIDAでエチオピアとケニアに行きました。

ご存じのようにアフリカの舗装率は低い、アフリカ54か国中、舗装率30%以上と確認で  
きたのは12か国、サブサハラ・アフリカではナイジェリア・アンゴラ・ボツワナ以外ほと  
んどが30%未満です。このスタビライザー工法が活躍する場がたくさんあると認識してい  
ます。生活道路や農道は雨が降ると通れなくなり、職場や学校に行けない、物流が滞る。定  
期バスが国道を走っていても、雨でバス停まで行けなければ、働き場所があっても現金収入  
は得られません。当社のスタビライザー事業は、南米、東南アジアで展開してきましたが、  
アフリカは2014年4月17日、エチオピアから始まりました。鈴木大使（現外務省北米局  
長）はじめ大使館の皆さまのお力添えで現地説明会を開催、アフリカでの足がかりができ、  
TICADVIではサイドイベントでプレゼンさせていただきました。

おかげさまでTICADVI以降アフリカの方々から非常に興味をもっていただいています。





### ケニア スタビライザー トレーニング

2017年ウガンダにロードローラ250台、18年にはケニアにスタビライザー2台とローラを入れ、現地の人材育成に取り組んでいます。私共の土の専門家が現地に入って1か月半～2か月、現場で設計作業、機械の運用方法、メンテナンスについてまず座学で指導、次に現場のラボで土の分析を行い添加材の適正量の予測、同時に交通量をカウントし、完成時の交通量を予測して配合割合を決定。経験からくる勘も彼らに紹介します。教科書通りにはいか



### ADC 在京アフリカ大使 当社川越工場訪問

ないことも併せて教える必要があります、こちらからは、配合設計、運転、修理のエンジニアを3人送っています。

川越の工場にはアフリカから研修生を受け入れ、在京アフリカ大使の皆さまもグループで何度かお越しいただいています。

アフリカは距離的には遠いと言っても、困っている人達のマインドは同じです。ただ、機材を入れる資金がない、そうであれば日本のODAで機材を入れ、それをショールームとしてうちの機械とスタビライザー工法を定着させて「道路機械ならSAKAIだ」と思ってもらえるよう、息の長い事業を考えています。

(インタビュアー：清水 真理子)

## アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆公開予定 \*全国順次公開中

コロナウイルス騒動が引き起こした自粛ムードで、一部の劇場が休業している。営業中のアナウンスもある。映画業界には大きな試練になっている。今のところ試写会は中止されないで、こちらはマスクをつけて出かけている。映画館に行きたい作品もある。

### ☆イスラーム映画祭5 ～5周年～

3. 14～20 渋谷ユーロスペース 4. 25～5. 1 名古屋シネマテーク 5. 2～8 神戸・元町映画館

<https://www.facebook.com/islamicff/posts/3338471656179901>

今年は西サハラを追われ、旧宗主国のスペインに暮らすサハラウイの非暴力活動家を追ったドキュメンタリー「銃か、落書きか」(2016)と、1966年にチュニジアの首都近郊ラグレットで同じアパートに暮らすムスリム、ユダヤ教徒、クリスチャンの3人娘が体験するドラマ「ラグレットの夏」(1996)の2本が上映される。東京ではそれぞれ3回見られる。

☆「ようこそ、革命シネマへ」Talking about Trees (2019) スハイブ・ガスマルバリ監督

4. 4～ 渋谷ユーロスペース ほか順次 <http://animoproduce.co.jp/yokosokakumei/>  
スーダンに、かつてソ連、ドイツ、エジプトなど海外で映画を学んだ映画人が生まれ、70以上の映画館があった。1989年に誕生したイスラーム急進派の軍事独裁政権は、上映を禁止し、映画人は拘束され、亡命に追いやられた。年月を経て4人の映画人が母国で再会し、「映画を再びスーダンの人々のもとに」と映画館の再開に向け静かに動き出す。映画復興を夢見る知的で笑顔を絶やさない映画人の記録だ。2019年のスーダンの春より前の作品だが、希望が見える。

\*「最高の花婿 アンコール」 Qu'est-ce qu'on a encore fait au bon Dieu?

フィリップ・ドゥ・ショーヴロン監督 <Http://www.cetera.co.jp/hanacore/>

3. 27～ YEBISU GARDEN CINEMA ほか順次

フランスの名家の4人娘がユダヤ人、中国人、アルジェリア人、コートジボワール人とそれぞれ結婚するが、娘たちが移民に差別的なフランスから移住を決めたことが引き起こす爆笑喜劇。異文化に対する理解が作品のユーモアを楽しむのに必要な。

シリーズ第2作目。

\*「レ・ミゼラブル」Les Miserables ラジ・リ監督 <http://lesmiserables-movie.com/>

2. 28～ 新宿武蔵野館他で上映中

ビクトル・ユゴーの同名の小説で、コゼットをこき使う欲張りな夫婦の宿屋と映画の舞台がモンフェルメイユだ。今は貧しい移民系の多くが住むパリ郊外の犯罪多発地域だ。その警察署の防犯課に赴任してきた新人警官と同僚が住民相手に繰り広げる悪戦苦闘を描いた地元監督の長編ドラマ。

\*「黒い司法 0%からの奇跡」 Just Mercy

2. 2～ 新宿ピカデリー他で上映中 <http://www.warnerbros.co.jp/kuroi-shiho/index.html>

1980年代黒人差別が根強く残るアラバマ州で、濡れ衣の罪状で死刑を宣告された黒人被告を助けるために奮闘する新人弁護士のヒューマンドラマだ。実話を映画化した作品。以上

— 協会日誌 —

2月15日～3月14日

02月15日 「第3回高校生エッセイコンテスト表彰式」

2月15日午前、国際文化会館地下1階のルーム4号室にて2019年度第3回高校生エッセイコンテストの表彰式を開催致しました。

全国より応募頂いた作品の中から厳正なる審査致しました結果、下記の授賞者が選ばれました。

優秀賞（賞金10万円及び副賞セイコー社腕時計ワイアードAGAB402）

名古屋大学教育学部附属高校 2年 鈴木希授（スズキ マレジュ）

特別賞（賞金5万円及び副賞セイコー社腕時計ワイアードAGAB402）

学習院女子高等科 2年 寺田瑛梨（テラダ エリ）

佳作賞（賞金2万円）

不二聖心女子学院高等学校 2年 高石梨帆（タカイシ リホ）

成城高等学校 1年 小泉信一郎（コイズミ シンイチロウ）

大分県立竹田高等学校 3年 高橋健太（タカハシ ケンタ）

奨励賞（賞金4万円）

岡山県立芳泉高等学校 3年 鳥取海峰クラス

優秀賞のエッセイは機関誌「アフリカ」春号に掲載の予定です。

又、協賛を頂きましたセイコーホールディングス株式会社様からは、授賞式にあたり副賞のご提供及びメッセージを頂戴し披露させて頂きました。

02月26日 「第8回在京アフリカ大使との懇談会」

2月26日午後、国際文化会館の4階 403・404号室にて、在日アルジェリア大使モハメド・エル・アミン・ベンシェリフ閣下をお招きして、アルジェリア民主人民共和国の政治・経済についてご講演頂きました。

（詳細は後述）

03月03日 「第13回前駐モザンビーク池田大使を囲む懇談会」

3月3日午後、国際文化会館の4階 404号室にて、在モザンビーク共和国日本国大使館の池田敏雄前大使をお迎えして、モザンビーク共和国の政治・経済情勢を中心に懇談頂きました。

（詳細は後述）

## 今後の予定

昨年12月に中国武漢市より発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の可能性があることより、予定しておりました下記イベントに関しましては当面開催を延期することと致しました。

次回開催の予定が決まりましたら、改めてご連絡を致しますので宜しくお願い致します。

### 03月21日 「第8回世界一楽しいアフリカ講座」

日時：3月21日（土）13時30分から17時予定

場所：JICA 市ヶ谷地球ひろば 2階 国際会議場

第一部では、アフリカ協会特別研究員の武藤一郎氏をお迎えして「アフリカのサバンナにおける牧畜と農業」について、又第二部では、JASPORAのSena Voncujoyia氏による「日本とガーナのダブルの目からみた日本とあふりか」の講演を予定しております。又講演の後は主催の萩原孝一氏をモデレーターにパネルディスカッションを開催致しますので、皆様多数のご参加を期待しております。

### 03月24日 「第14回駐セネガル新井大使を囲む懇談会」

日時：3月24日（火）14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号室

在セネガル共和国日本国大使館の新井辰夫大使をお迎えして、セネガル共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。